

## 福井県地域経済の概観（2009年上半期）

### 1. 概況・要約

#### □概況

米国経済は、景気回復期待の高まりから景況感に明るさがみられるものの、雇用・所得環境の改善の遅れや住宅市場の低迷持続による逆資産効果などから、実態経済は依然厳しい環境にある。しかし、欧州（ユーロ圏）経済は、主要国である独・仏の4－6月期実質GDPがプラスに転じるなど、景気刺激策効果により最悪期を脱した模様。また、中国経済は、主要経済指標が輸出を除き堅調に推移、景気は引き続き回復基調をたどっている。

一方、日本経済に目を転じると、在庫調整の進展による生産活動の回復、中国向けを中心とする輸出の減少幅縮小、エコカー減税などの経済対策効果などから、4－6月期実質GDPが5四半期ぶりのプラスとなるなど持ち直しの動きがみられる。しかし、雇用・所得環境の改善の遅れを背景とする個人消費の低迷、設備過剰感の高まり、GDPギャップによるデフレ基調等の調整圧力の存在や、今後の動きとして原油価格の高騰、円高進行、米国景気の失速など懸念材料も多く、本格的な回復には今暫く時間を要するとの見方も多い。

こうした中、福井県経済を概観すると、企業部門では需要減による企業収益の悪化が続いているほか、家計部門でも雇用・所得環境の改善の遅れによる消費マインドの冷え込み持続など、全国に比べ景況感は極めて低調なものとなっている。ちなみに、生産面では繊維、眼鏡など地場産業で引き続き受注・生産の低下が続いているほか、機械工業では電気機械、化学・プラスチック工業で持ち直しの動き見られるものの、全体では前年に比べ勢いは弱く、未だ先行きの不透明感は拭えない。また、個人消費の面では、年を通じて百貨店・スーパーの売上げが既存店ベースで前年割れにあるほか、新車販売も勢いを欠く展開が続いている。

#### □要約

##### 〔第1次産業〕

- ・漁業 福井県の漁獲量(1月－7月期累計)は、底びき漁業の漁獲量がやや多かった2月を除き、前年同月比で減少傾向が続いている。昨年度からの燃油高騰と景気後退の中で漁獲量が減少したことは、漁業経営者に対し大きなダメージを与えている。
- ・農業 北陸4県における集落営農数は2,079(2009年2月1日現在、以下同じ)であり、前年比16(0.8%)の増加であった。本県においては、新規にできあがったものが34、解散・廃止されたものも34となり、結果として増減なしの530となっている。

[第2次産業]

- ・繊維工業 産地では、内外での需要不振に加えて、近年の相次ぐ合繊メーカーの国内生産からの撤退・縮小が、衣料用テキスタイル受注や、自販用原糸手当てに大きな支障をもたらすなど、新たな問題が浮上している。
- ・眼鏡工業 国内需要の不振に加えて、引き続き外資系、国内小売店などの受注が単価の安い海外へとシフトしていることなどから、産地の生産、出荷動向は低調なものとなっている。
- ・機械工業 電機機械など一部業種で持ち直しの動きが見られるものの、総じて見れば依然厳しい受注環境にある。
- ・化学工業 一部のプラスチック製品を除き、医薬品などを中心に生産は概ね持ち直している。
- ・建設 公共工事は件数・請負金額ともに前年を上回っているものの、住宅需要は主力の持家、貸家などの落ち込みから低調なものとなっている。

[第3次産業]

- ・小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2009年1-7月期の大型店販売額は、全店ベースで461億71百万円、前年同月期比5.4%減と、厳しい状況が続いている。

[主要経済指標]

- ・鉱工業生産指数 原指数・季節調整済指数とも減少傾向が緩和し一部では増加基調
- ・電力需要 産業用での減少傾向が顕著となる
- ・保証承諾 上昇傾向が続くも、一時期の勢いを欠く展開
- ・雇用情勢 0.5倍台の有効求人倍率が続くなど、極めて低い水準
- ・所定外労働時間 2008年11月以降は8ヶ月連続で2桁の急減が続く
- ・企業倒産 2月以降は沈静化、金額、件数ともに減少傾向

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～福井県漁業の2009年度前半の漁獲量は  
4年ぶりの減少～

2009年度の福井県の漁獲量は、1月から7月まで前年同月対比で減少傾向が続いている。漁獲量が例年少ない2月だけは、底びき漁業の漁獲量がやや多かったため、わずかながら前年度を上回った。年間1万4千トン近い漁獲量だった昨年に比べると8割水準にあり、このまま推移すると、かなり大幅な減少が避けられないだろう。漁法別にみても、主力の定置網漁業は7月までのすべての月で、底びき網漁業は2月を除き、前年をしたまわる漁獲量となり、その他の刺し網や釣り漁業は4月と5月はかなり前年度をうわまわったが他の月は低水準だった。昨年度からの燃油

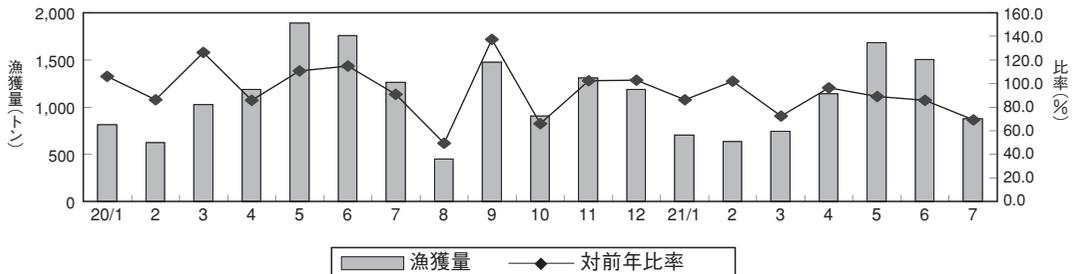
高騰と景気後退の中で漁獲量が減少したことは漁業経営に対して大きなダメージを与えている。

ところで、魚種別に漁獲量をみると異なった面がみえてくる。最近の10年間で漁獲量が増加傾向にあるのはサワラであるが、それについて底びきによって漁獲されるアカガレイの増加が近年顕著である。2002年のアカガレイの年間漁獲量は約500トンであったが、2008年度には1400トンに増加した。アカガレイは、若狭地方の若狭ガレイに対して越前地方の代表的な特産物であり、スーパーでも日常的に販売され県外出荷もされている。今年度に入ってもアカガレイの漁獲は堅調に推移している。

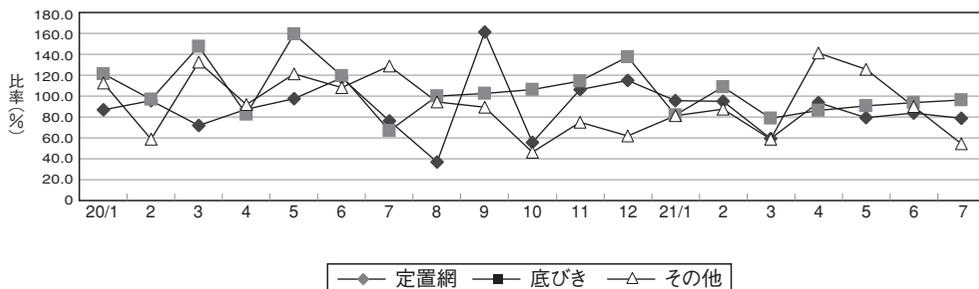
注] 数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。

(加藤辰夫)

図表1 福井県の漁獲量と対前年同月比率



図表2 福井県の漁法別漁獲量の変化(対前年同月比率)



□福井県農業の概況

～集落営農の動向と水田経営所得安定対策<sup>1)</sup>への加入状況～

○集落営農の動向(表1)

北陸4県における集落営農数は2,079(2009年2月1日現在、以下同じ)であり、前年比16(0.8%)の増加であった。

本県においては、新規にできあがったものが34、解散・廃止されたものも34となり、結果として増減なしの530となっている。

○農業生産法人化の状況

次に、農業生産法人化の状況をみると、本県では120法人(本県における集落営農数530に対する割合は22.5%)あり、その内訳は、農事組合法人107、株式会社10、合名・合資・合同会社が3となっている。

また、法人化していない集落営農のうち、「農業生産法人化計画を策定している」が47.7%、「策定する予定がある」が29.8%で、これらを合わせると77.5%となり、富山県(79.0%)について高い(新潟県は、59.6%、石川県は75.8%)。

なお、本県における集落営農の活動内容をみると(複数回答)、まず、農産物の生産・販売活動では、「水稻の生産・販売」(347、65.5%)、「麦・大豆などをいずれか販売」

(291、54.9%)が多く、畜産物や農産加工品の販売は少ない。また、農産物の生産・販売以外の活動では、「機械の共同所有・共同利用」(472、89.1%)、「作付地の団地化など土地利用調整」(302、57.0%)の順となっている。

○水田経営所得安定対策への加入状況(表2)

本県において、水田経営所得安定対策に加入している集落営農(法人組織を含む)は349で、「今後、加入する予定」としている18を合わせると367(全体の69.2%)となっている。

なお、集落営農についての経営体制の状況をみると、「規約・定款を作成している」(522、98.4%)、「生産物の出荷・販売に係る収支の一元経理を行っている」(489、92.3%)、となっており、いずれの項目においても全国平均を上回っている。

このように、本県では、早くから集落営農が展開していたこともあり、国の政策への対応は比較的順調に進んでいると言えよう。今後は、法人化に向けての経営支援を適切に行うことも含めて、収益性と持続性を伴った集落営農へと発展させていくことが重要な課題となる。

注]

1)本稿は、北陸農政局が2009年3月に公表した『集落営農実態調査結果の概要(北陸)』をもとに作成した。

(北川太一)

表1 集落営農数の動向

	集落営農数			増減率 (08年/09年)	うち、解散・廃止	うち新規
	2007年	2008年	2009年			
全 国	12,095	13,062	13,436	2.9	479	853
北 陸	2,042	2,063	2,079	0.8	128	144
新潟県	409	518	552	6.6	24	58
富山県	868	754	741	△1.7	54	41
石川県	249	261	256	△1.9	16	11
福井県	516	530	530	—	34	34

注1) 年次はいずれも2月1日現在。 2) 解散・廃止、新規は、統合や分割したものも含む。

資料:北陸農政局『集落営農実態調査結果の概要(北陸)』(2009年3月)による。

表2 水田経営所得安定対策への加入状況(集落営農)

	合 計	加入している	加入していない	うち、加入する予定がある
全 国	13,426(100)	7,194(53.5)	6,242(46.5)	411(3.1)
北 陸	2,079(100)	1,393(67.0)	686(33.0)	80(3.8)
新潟県	552(100)	379(68.7)	173(31.3)	24(4.3)
富山県	741(100)	500(67.5)	241(32.5)	29(3.9)
石川県	256(100)	165(64.5)	91(35.5)	9(3.5)
福井県	530(100)	349(65.8)	181(34.2)	18(3.4)

注) 全国は畑作経営所得安定対策を含む。

資料:北陸農政局『集落営農実態調査結果の概要(北陸)』(2009年3月)による。

### 3. 第2次産業

#### 3-1. 繊維工業

##### 【最近の景況】

##### ～依然として低調な生産、出荷動向～

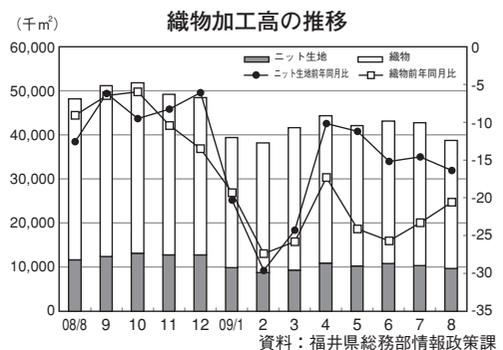
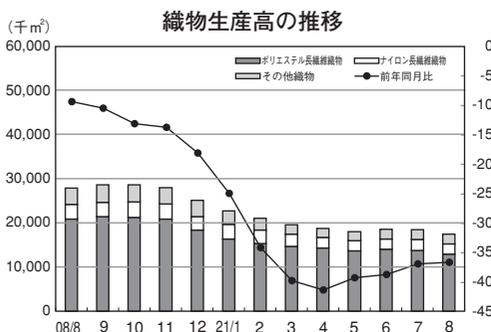
国内市場では、海外品の輸入増に加えて、景気低迷による消費マインドの冷え込みから超低級品以外の動きが鈍く、衣料品需要そのものの低下が強まっている。また、非衣料部門も、自動車、建設など主要産業分野の景況悪化から不冴えな状況にある。一方、海外市場も、中近東向けや中国向けの一部ゾーンで多少の荷動きが見られるものの、昨今の為替要因に加えて世界的な不況が浸透する中、欧米向けが大幅な落ち込みとなっている。これに加えて、今回起きた相次ぐ合繊メーカーの国内生産からの撤退・縮小が、衣料用テキスタイルの受注や、自販用原糸手当てに大きな支障をもたらすなど、新たな問題が浮上している。こうした状況下、各企業は制度資金の利用や助成金の活用などで対応を図っているものの、先行きに全く明るさが見えない中で、産地企業の淘汰が急激に進むことが懸念されるなど、福井産地は今まさに存亡の危機に直面していると言っても過言ではない。

ちなみに、織布業の動きをみると、一部で需要の戻りが見られるものの、総じて見れば

衣料・非衣料ともに不振、依然として大幅な生産低下に見舞われている。染色・整理業は、原料高に一服感が見られるものの、加工高の減少から依然採算は厳しく、生産調整や人員整理などで対応を図ってはいるが、経営環境は一段と厳しさを増している。ニットは、スポーツ関連などの特殊品を除けば、定番品をはじめカーシートなどの資材関連、インナーなども生産が大幅に低下している。編レースは、スポーツ衣料のほかパップ材(衣料関連)など一部生活資材で動きが見られるものの、カーテン等のインテリア関連では国内住宅需要の低迷や中国品など低価格品の増加から、また衣料関連でもインナー・アウターの需要低下から厳しい展開が続いている。その他、繊維資材、燃糸業などでも需要減から更に厳しさを増している。

最後に、2009年8月における織物生産高は、総計17,426千㎡の前年同期比36.7%の減少と大幅な前年割れが続いている。ちなみに、主力のポリエステル長繊維織物は、同36.1%減の12,861千㎡となっている。一方、同月の染色整理総加工高は、前年同月比19.6%減の38,723千㎡で、品目別では、織物の29,003千㎡(同20.6%減)に対し、ニット生地の9,720千㎡(同16.4%減)となっている。

(南保 勝)



### 3-2. 眼鏡工業

#### 【最近の景況】

～内外ともに厳しい展開が続く～

海外市場では、中国で富裕層を対象とした高付加価値品に多少の動きが見られるものの、世界同時不況の影響やイタリア品、中国品との競合から、主力の米国向け、欧州向けともに大幅な受注減を強いられている。一方、国内市場でも、ワンプライスショップなどで扱う値頃感のある低価格品を除き勢いが見られず、今次不況の影響による需要不振は、深刻なものとなっている。

そのため産地企業の業況に回復の兆しがなく、経営環境はさらに厳しさを増している。

こうした中で、9月17日から4日間の日程で開催されたフランスの国際眼鏡展示会SILMO展も、来場者数が前年を2割下回る3万2千人と精彩を欠く展開となった模様。

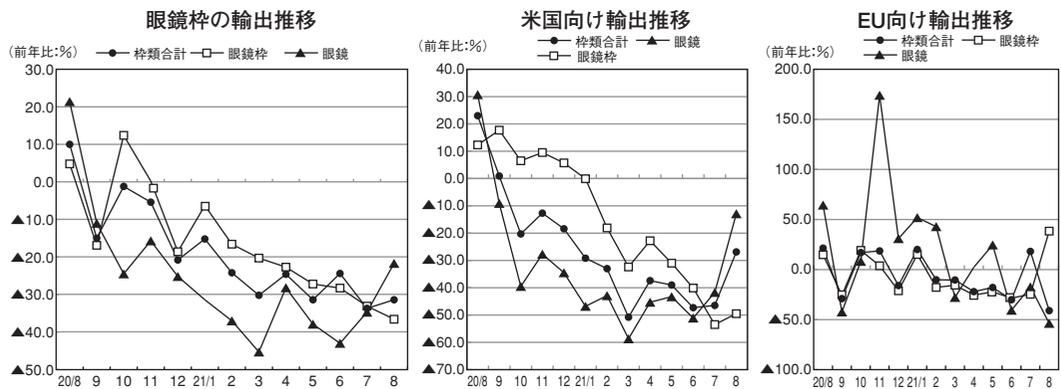
ちなみに品目別の状況を見ると、メタル枠は、量販店向け低級品に多少の荷動きがみられるほか、技術力やファッション性を活かしたコンセプトショップ向けハウスブランドものなど、小ロット・差別化品も繁忙感につつまれている。また、海外向けでは、中国でギ

フト用の金無垢に動きが見られる。しかし、依然、外資系、国内小売店などの受注が単価の安い海外へとシフトしていることから、OEM主体の完成品メーカーを中心に収益環境は厳しい。

一方、プラ枠は市場のトレンドがまだまだコンビ枠にあることや、プラ枠の産地全体の供給量が縮小していることから、需要に見合う供給ができず納期遅れの現象がみられるなど、依然、繁忙感に包まれている。

最後に、輸出の動向をみると、昨今の世界的な需要減、円高、熾烈化するイタリア、中国等との競合の中で、依然厳しい環境が続いている。参考までに、2009年8月の輸出実績を見ると、総計(眼鏡枠、眼鏡の合計)16億15百万円の前同月比31.4%の減少であった。昨年9月以降12か月連続の前年割れが続いている。このうち眼鏡枠は9億74百万円の同36.6%減。眼鏡(サングラス、老眼鏡)が6億41百万円の同21.7%減となっている。仕向け地別では、米国が総計(眼鏡枠、眼鏡の合計)6億72百万円の同26.9%減。EU向けが同41.1%減の4億85百万円であった。

(南保 勝)



資料：日本関税協会

### 3-3. 機械工業

#### 【最近の景況】

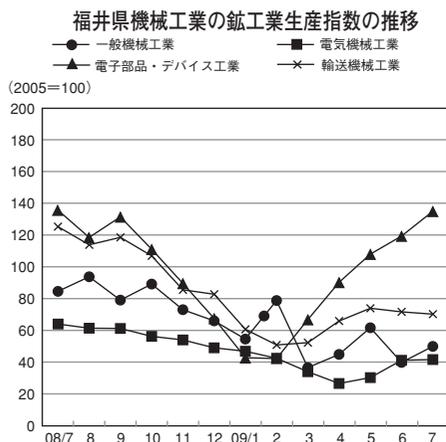
～持ち直しの動きも見られるが、依然厳しい状況～

本県の機械工業は、電機機械など一部業種で持ち直しの動きが見られるものの、総じて見れば依然厳しい受注環境にある。

一般機械は、マシニングセンタなどで国内主要ユーザーの引き合い、成約が増えているが、プレス機は自動車向け需要の落ち込みから、低水準の操業を余儀なくされている。繊維機械は、一部に堅調な動きがみられるものの、総じてみれば受注環境は内外ともに依然厳しい。

電気機械は、電子部品・デバイスで、在庫調整の進展や、中国向け、韓国向けなどの輸出増加から、デジタル家電向けや携帯電話関連需要を中心に持ち直しの動きが見られるものの、昨年状況までには至っていない。

一方、先行きについては、電機機械で米国向け需要に不透明感が見られるほか、一般機械も今年度中は主要ユーザーの設備投資抑制傾向が続くことから、全体として今暫くは厳しい状況が続くものと思われる。(南保 勝)



資料：福井県総務部情報政策課

### 3-4. 化学・プラスチック工業

#### 【最近の景況】

～生産は概ね持ち直している～

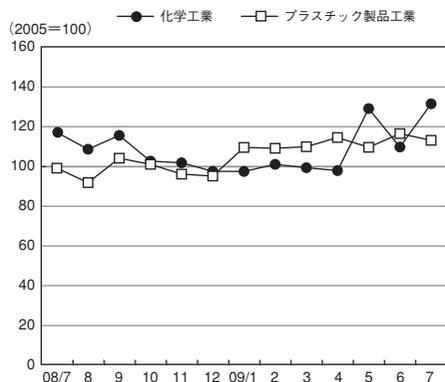
本県の化学・プラスチック工業は、一部のプラスチック製品を除いて、生産は概ね持ち直している。

化学工業は、医薬品が市場拡大により増加基調にあるほか、医療向けキャビネット・カートなども堅調な生産を維持している。繊維染料は、国内需要が不振ながら中国など海外需要の高伸から全体では増加している。化粧品関連では、新分野への開拓効果などから、堅調な生産を維持しているが、個人消費の停滞感から先行きの不透明感拭えない。

プラスチック工業は、建材や自動車関連で新築着工戸数の伸び悩みなど需要減少により厳しい展開にあるものの、包装資材関連では、薄型テレビ向けフィルムが堅調な生産を維持している。しかし、生活雑貨等のプラスチック製品は、落ち着きは見せたとは言え原料・資材のアップに加えて、中国品など輸入品との競合などから、弱い動きが続いている。

(南保 勝)

福井県化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移



資料：福井県総務部情報政策課

### 3-5. 建設業

#### □公共工事

～2009年前半は発注件数増加するも、

県内建設業は先行きに不安～

2009年1月～7月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,988件、前年同月期比で17.9%増、請負金額(累計)は718億20百万円で、同5.8%増と発注件数は増加、請負金額は微増となった。3月以降景気対策のための補正予算に伴う発注件数の増加がみられたが、厳しい競争のなかで請負金額は微増にとどまった。

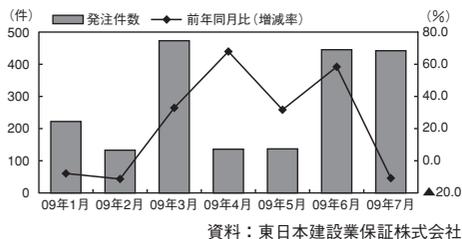
1月～7月の発注者別の状況をみると、国関連では件数が7.1%減、独立行政法人関連

では20.0%増、県関連では15.0%増、市町関連では23.9%増である。

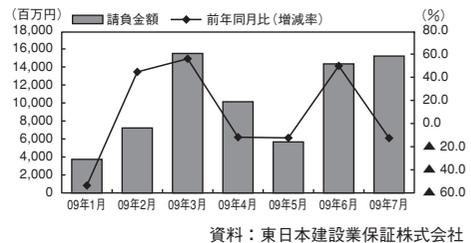
また請負金額については、国関連16.6%減、独立行政法人関連51.4%増、県関連12.0%増、市町関連では12.3%増である。

年明けに発生した県内最大手の建設業者の破たんなどが業界に暗い影を落としており、景気対策による補正予算での公共工事の増加や発注前倒しなどの施策が取られているが、民間投資が回復しない中で、競争が激化しており、県内建設業の付加価値生産性は減少傾向にある。また、発注前倒しなどによる年末以降の発注件数減による業界の一層の業況悪化も懸念材料となっている。(芹沢利幸)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



図表2 県内公共工事請負金額の推移



#### □住宅建設

～経済情勢を反映し、

2009年上半期は低調に推移～

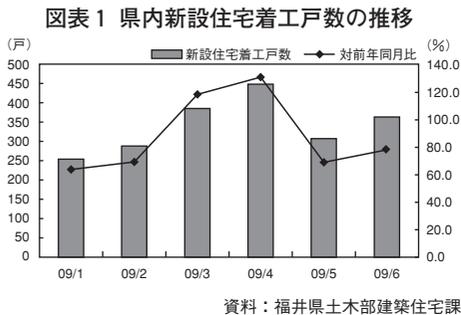
2009年1～6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で3月が118.1%、4月が130.6%となったものの、1月63.3%、2月69.1%、5月68.8%、6月77.9%と低調に推移した。1～6月期比では、対前年同期比85.2%。3・4月は、数値上前年を上回っているが、昨年1・2月が好天に恵まれ前倒し着工があり、昨年3・4月の着工が落ち込んでいることの反動と思われる。

利用関係別では1～6月前年同期比で、持家が87.1%、貸家が75.0%、分譲住宅が61.9%となっている。

北陸三県では、石川県が1～6月前年同期比で70.5%、富山県が同88.7%。全国では、同73.0%であることから、北陸三県や全国と比較すると落ち込みは少ないほうであるが、関連業界への影響は大きいものとなっている。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事(外構・屋根工事など)では、一時に比べると原油価格などの原材料や資材の調達コ

ストは下がっているもの、受注低迷の上に価格競争が激しく、経営環境はより一層厳しさを増している。業界のどの企業がいつ倒産してもおかしくない状況であり、戦々恐々としている。(芹沢 利幸)



## 4. 第3次産業

### □ 商業

～昨年10月以降マイナスが続き、

3月以降マイナス傾向強まる。～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2009年1～7月期の大型店販売額は、全店ベースで461億71百万円で前年同月期比5.4%減となった。昨年10月以降、前年同月比でマイナスがつづいており、3月7.8%減、4月3.9%減、5月4.4%減、6月7.0%減、7月7.1%減と、月を重ねるごとに厳しさを増している。

既存店ベースでは、前年同期比で2009年1～3月期5.1%減、同4～6月期5.1%減とマイナスが続いた。全店ベースでは、同1～3月期3.5%減、同4～6月期3.5%減であることから、既存店での上り減り減少はより厳しいものとなっている。

全国的にも同様の傾向を示しており、個人消費の冷え込みが続いている。

具体的な消費動向としては、4月・5月は定額給付金などの効果があり、マイナス傾向

が縮小した。特に、プレミアム商品券を発行した地域では、関連したプレミアムお買い物券など販売促進活動が効果をあげ、前年同月の売り上げを超えるところもあった。しかし、ゴールデンウィークは好天に恵まれたこと、E T C効果でレジャーに出かける傾向が強まり、買い物消費は低調であった。6月以降のボーナス商戦についても、ボーナス支給額の減額傾向により、売り上げも振るわない状況となった。特に不要不急のファッション、宝飾雑貨関連の落ち込みは厳しいものとなった。7月以降は天候不順が影響し、季節商品の売り上げ不振が顕著であった。

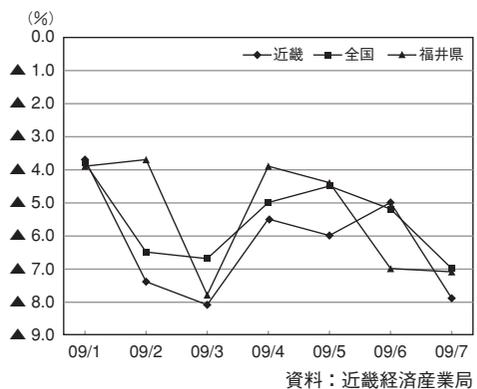
また、これまで堅調に推移していた食品についても7月以降、前年割れする店舗が出はじめている。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗(地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC)の直近の売上動向調査によると、消費マインドの低下は一向に解消されず、不要不急のファッション、服飾雑貨等の買い控えが厳しさを増している。

空店舗解消のための、新規出店も経済情勢を反映し、乏しい状況にあり、SC全体の運営にも支障をきたす状況にある。

(芹沢 利幸)

図表1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



## □自動車販売

～2009年前半は、落ち込み厳しくも、  
5月以降回復基調へ～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2009年1～8月期で総計25,391台、前年同期比で16.3%減と大変厳しい落ち込みとなった。しかし、環境対応車に対する補助制度やエコカー減税がスタート後の6月で前年同期比8.5%減、7月で同0.6%増、8月は同3.2%増と回復基調に転じた。

車種別の動向をみると、乗用車(普通車及び小型車)の2009年1月～5月までは、前年同月比で2割から3割落ち込む状況が続いていたが、補助制度やエコカー減税、新型ハイブリッド車の市場投入などの効果により、6月同0.1%増、7月5.8%増、8月には12.2%増と2ケタ増となった。

貨物車については、特に普通貨物車については2009年1～8月期で、前年同月比で5割以上落ち込む月が多く、前年同期比で47.6%減と厳しい販売状況が続いている。

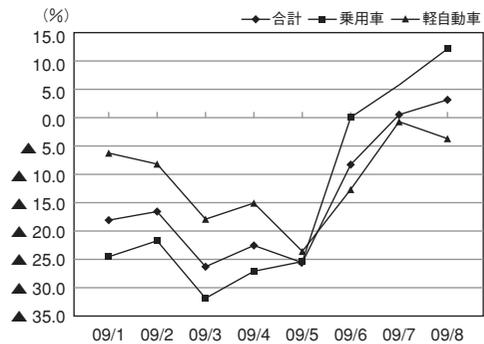
軽自動車は2009年1～8月期で総計11,373

台、前年同期比12.9%減であった。5月の前年同月比23.6%減をピークに、6月同12.6%減、7月同0.6%減、8月同3.7%減と下げ止まりの様子となっているが、昨年11月より10ヵ月連続のマイナスとなっており、依然厳しい状態が続いている。

補助制度やエコカー減税等の効果が、買い替え需要をいつまで下支えできるのかが、今後の販売状況を大きく左右すると思われる。

(芹沢利幸)

図表1 県内新車販売台数の推移  
(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

## □観光・レジャー

～2009年1～6月期の入り込み数は微減。

植樹祭、県子ども科学館は誘客効果を発揮～

平成21年8月26日に福井県観光営業部観光振興課が発表した、「平成21年上半期(1～6月)福井県観光客入込数について(速報)」によると、県内25か所(平成20年の年間入込数が20万人以上の観光地)の観光客入込数は、前年に比べ2.9%減となった。1～3月では9.2%減、4～6月では1.0%増。

主な観光地の増減の要因としては、最も伸び率の大きかった「道の駅 シーサイド高浜」(高浜町。対前年比128.0%)は、隣町おおい町に昨夏オープンした「福井県子ども家族館」

や関西電力のPR施設「エルガイアおおい」への集客に牽引され増加となった。

また、「東尋坊」も対前年比114.9%と伸びを示しており、特に4～6月では121.1%となっている。おもな要因は、ETC利用料金割引による効果となっている。

今年6月に開催された全国植樹祭のメイン会場となった「一乗谷朝倉氏遺跡」では、植樹祭効果により、対前年比111.3%となった。

一方、去年は好調であった小浜市内の観光地では、入込数が減少となった。「若狭塗箸施設」では対前年比63.0%、「蘇洞門」では72.9%、「御食国若狭おばま食文化館」では83.0%。いずれも、昨年3月に放映が終了したNHKの

連続テレビ小説「ちりとてちん」の効果による来客数増加の昨年の反動が主な要因とみられる。

また冬季の雪不足の影響で「スキージャム勝山周辺」では対前年比75.1%、今年1月に発生した国道305号線の土砂崩れに伴う、1～3月の通行止めやそれに伴う「水仙・かにフェア」の中止など、観光入込が期待される時期に痛手を被った「越前海岸(越前町)」では、1～3月で対前年比73.5%、4～6月で98.6%となり、上半期では80.4%となった。

夏休みが始まる7月以降については、下半

期の入込状況として公表されるが、県中小企業団体中央会加盟の観光関連の組合へのヒアリングでは、新型インフルエンザの関西方面での発症が相次いで以降、関西方面からの団体客のキャンセルが目立つようになっている。8月後半から夏休みが明けた9月上旬には、県内でも流行の兆しがみられることから、県内外を問わず、キャンセルや外出を控える傾向が強まり、観光入込数への大きな影響が危惧される。(芹沢 利幸)

図表1 平成21年上半期の福井県観光客入込数(速報) (単位:人)

	21年	対前年比	20年
25主要観光地			
第1四半期(1～3月)	1,834	90.8%	2,024
第2四半期(4～6月)	3,397	101.0%	3,363
上半期	5,231	97.1%	5,387

資料：福井県観光営業部観光振興課

図表2 県内主要観光地の入込状況((平成21年1月～6月)速報値) (単位:人)

番号	市町名	観光地・行催事名	上半期(1～6月)				内訳			
			1～3月		4～6月		1～3月		4～6月	
			入込客数	前年同期累計	増減	対前年比	入込客数	対前年比	入込客数	対前年比
1	福井市	越前海岸(福井市)	202	215	△13	94.0%	73	98.6%	129	91.5%
2	福井市	一乗谷朝倉氏遺跡	257	231	26	111.3%	41	124.2%	216	109.1%
3	敦賀市	氣比神宮	345	345	0	100.0%	221	100.9%	124	98.4%
4	小浜市	蘇洞門	124	170	△46	72.9%	36	54.5%	88	84.6%
5	小浜市	御食国若狭おばま食文化館	117	141	△24	83.0%	35	87.5%	82	81.2%
6	小浜市	若狭塗舎施設	87	138	△51	63.0%	40	67.8%	47	59.5%
7	大野市	まちなか観光	156	167	△11	93.4%	36	112.5%	120	88.9%
8	大野市	九頭竜湖	70	65	5	107.7%	8	114.3%	62	106.9%
9	勝山市	スキージャム勝山周辺	208	277	△69	75.1%	189	73.5%	19	95.0%
10	勝山市	県立恐竜博物館・かつま恐竜の森	153	149	4	102.7%	49	96.1%	104	106.1%
		(うち県立恐竜博物館)	150	146	4	102.7%	49	98.0%	101	105.2%
11	鯖江市	西山公園	566	542	24	104.4%	42	127.3%	524	102.9%
12	あわら市	あわら温泉	371	387	△16	95.9%	215	98.6%	156	92.3%
13	越前市	しぎぶ温泉湯楽里	105	106	△1	99.1%	59	93.7%	46	107.0%
14	坂井市	芝政ワールド	471	457	14	103.1%	68	98.6%	403	103.9%
15	坂井市	東尋坊	494	430	64	114.9%	103	96.3%	391	121.1%
16	坂井市	丸岡城	169	166	3	101.8%	42	105.0%	127	100.8%
17	坂井市	越前竹人形の里	99	118	△19	83.9%	39	76.5%	60	89.6%
18	坂井市	越前松島水族館	93	94	△1	98.9%	31	103.3%	62	96.9%
19	坂井市	ふれあいパーク三里浜	106	98	8	108.2%	45	100.0%	61	115.1%
20	永平寺町	大本山永平寺	271	259	12	104.6%	120	102.6%	151	106.3%
21	南越前町	道の駅河野	102	123	△21	82.9%	45	78.9%	57	86.4%
22	越前町	越前海岸(越前町)	217	270	△53	80.4%	144	73.5%	73	98.6%
23	若狭町・美浜町	レインボーライン	171	174	△3	98.3%	46	95.8%	125	99.2%
24	高浜町	道の駅シーサイド高浜	128	100	28	128.0%	52	123.8%	76	131.0%
25	若狭町	熊川宿(道の駅熊川宿)	149	165	△16	90.3%	55	78.6%	94	98.9%
合計			5,231	5,387	△156	97.1%	1,834	90.8%	3,397	101.0%

※調査対象とする県内主要観光地は、平成20年の年間入込数が20万人以上のものを抽出し、入込数は速報値

資料：福井県観光営業部観光振興課

## 5. 主要経済指標

### □ 鉱工業生産指数

～原指数・季節調整済指数とも減少傾向が緩和し一部増加も見られる～

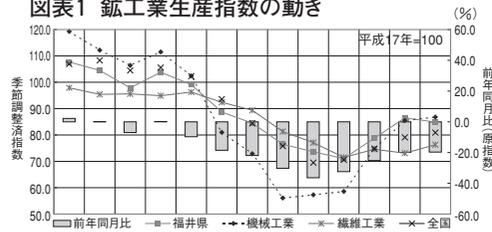
2005年を100とする2009年6月の鉱工業生産指数(総合)は、原指数で85.9となり、前年同月比19.7%の減少であった。2009年に入っても顕著な減少傾向は引き続き依然として2割近い減少となっているものの、減少幅は5月以降続けて20%を切る状況となった。ただし今後も下げ止まりが続くかどうかは不確実な状況である。

業種別では、ほとんどすべての業種で減少となっている。金属製品工業(前年同月比58.1%減少)、一般機械工業(同45.9%減少)、輸送機械工業(同41.4%減少)、電気機械工業(同36.0%減少)と急激な減少がみられる業種も多い。一方、上昇となったのはわずかに2業種、プラスチック製品工業(同18.2%増)と食料品工業(同9.9%増)であった。

また、季節調整済指数(総合)は84.9で、前月比1.8%の減少となった。原指数ほど急激ではなく、4月と5月は増加に転じていた。前月比で減少した主な業種は、一般機械工業や化学工業等で、上昇した業種は電気機械工業、金属製品工業等であった(図表1, 2)。

(井上武史)

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数(2009年6月)

業種	原指数(H17年=100)		季節調整済指数(H17年=100)	
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)
鉱工業総合	85.9	▲19.7	84.9	▲1.8
繊維工業	77.1	▲21.6	76.3	4.4
織物	63.2	▲33.5	62.6	▲1.4
染色整理	76.9	▲23.6	75.0	▲1.2
その他の繊維	81.0	▲15.8	81.1	7.0
機械工業	88.6	▲25.2	86.8	1.5
一般機械	35.6	▲45.9	40.0	▲35.3
電気機械	39.1	▲36.0	41.3	35.9
輸送機械	73.7	▲41.4	71.8	▲3.1
精密機械	74.2	▲22.1	69.0	▲4.0
化学工業	104.8	▲7.8	109.5	▲15.1
プラスチック工業	114.5	18.2	116.3	6.3

資料：福井県総務部政策統計室

### □ 電力需要

～産業用での減少傾向が顕著となる～

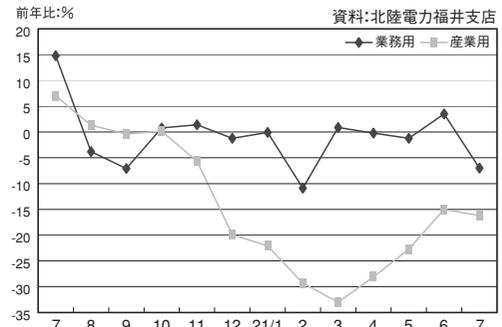
北陸電力福井支店の発表による2009年7月の電力需要は、628百万kwhとなり、前年同月比11.3%の減少と、11か月連続で前年水準を下回った。

用途別では、電力は対前年比8.8%減少、電灯でも前年より気温が低かったことで冷房需要が減少したこと等から同1.7%の減少となった。業務用についても、やはり冷房需要の減少などから同7.0%の減少となっている。

一方、産業用については、大口電力が前年を大きく下回ったこと等により、同16.2%の大幅な減少となった。53か月連続で増加してから微増と微減を繰り返してきたが、2008年11月から減少傾向が顕著になり、12月から8か月連続で2桁の減少となっている。業種別需要実績(大口)でみると、紡績・撚糸(前年比57.7%、2.2百万kwh)、織物(同64.8%の9.2百万kwh)、鉄鋼(同67.6%の1.3百万kwh)、紙・パルプ(同71.6%の5.1百万kwh)、金属製品(同76.5%の3.3百万kwh)、染色その他(同79.7%の32.1百万kwh)と、2割以上の顕著な減少となった業種が多い。一方、増加した業種はなかった(図表3)。

(井上武史)

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～上昇傾向が続くも急激ではなくなる～

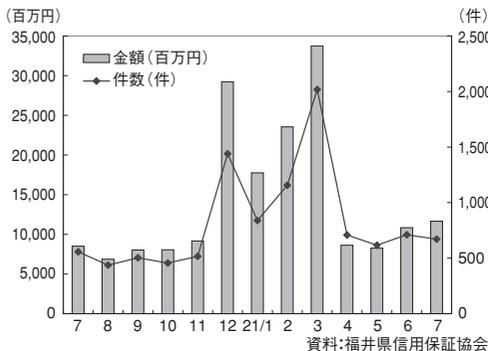
福井県信用保証協会がまとめた2009年7月の保証承諾は、件数で671件(前年同月比20.5%増)、金額では116億57百万円(同37.0%増)と、件数・金額ともに前年同月の実績を上回った。1件あたりの承諾額(1,737万円)でも、前年(1,528万円)を上回っている。前年同月比で傾向をみると、金額でも件数でも2008年10月以降10ヶ月連続で増加した。ただし、増加の幅は徐々に低下しつつある。

業種別では、建設業が33億26百万円(前年同月比37.7%増)で引き続きトップ、以下、卸売業の19億33百万円(59.5%増)、サービス業の11億32百万円(4.5%増)と続いている。

資金用途別(当月末)では、運転資金(貸付)が110億47百万円となり、全体の94.8%を占めている。

一方、代位弁済は48件(18企業)の5億23百万円で、前年同月比では件数が36.0%の大幅減少、金額でも37.1%の大幅減少となった。2009年に入って減少する月が目立つようになり、金額では1月と4月を除く5ヶ月は減少を見せている(図表4)。 (井上武史)

図表4 保証承諾の推移



□雇用情勢

～有効求人倍率0.5台が続き、

きわめて低い水準～

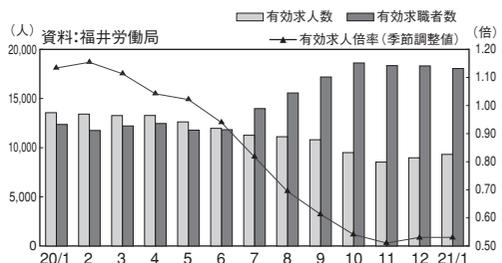
2009年7月の雇用情勢は、求職者数(17,662人)を大幅に下回る求人数(9,117人)から、有効求人倍率(季節調整値)は0.53倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となっていたが、8ヶ月連続で1を割り込んだ。しかも数値は0.5台がここ3ヶ月連続しており、きわめて低い水準にとどまっている。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が4,322人、新規求職申込件数が3,985人で、0.96倍(季節調整値)となっている。これも2009年4月には1倍台を回復したものの、再び1を3ヶ月連続で割り込んでいます。

求人数を職種別にみると、製造業は480人で前年同月比50.4%減と半分以下に落ち込んだ。はん用機械器具製造業の94.9%減、非鉄金属製造業の85.7%減、金属製品製造業の70.2%減、木材・木製品製造業の65.0%減をはじめ、半分以下に落ち込んだ業種が続出した。増加した業種はわずかに、輸送用機械器具製造業のみであった。

非製造業でも減少傾向に変わりない。最も減少した業種は電気・ガス・熱供給・水道業の50.0%減であった。また卸売業・小売業の43.3%減、医療、福祉の19.5%減、サービス業(その他)の16.4%減など、大きく減少した業種が目立った。増加した業種は少ないが、公務・その他の101.1%増、情報通信業の47.7%増、教育・学習支援業の21.9%増、金融業・保険業の13.0%増などである。(井上武史)

図表5 月別求人求職状況(新規学卒を除きパートを含む)



□所定外労働時間

～2008年下半期から微減となり、

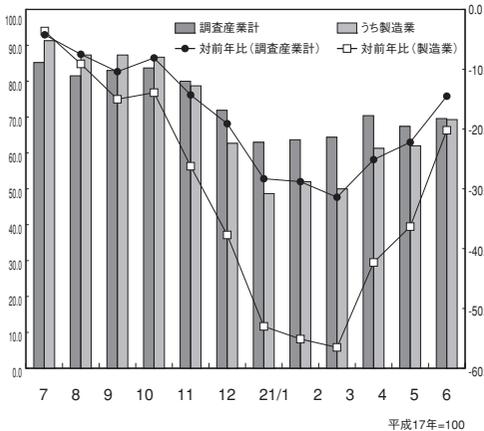
年末ごろから急減となる～

毎月勤労統計調査により、2009年6月の所定外労働時間(規模30以上の事業所)をみると、平成17年を100とした指数で69.6と、前年同月比で14.5%減少となっている。2008年6月から13ヶ月連続で減少となった。とりわけ11月以降は8ヶ月連続で2桁の急減となっている。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月69.3(同20.2%減)と、全体を大きく上回る減少となった。これも2008年8月以降11ヶ月連続の減少であり、11月から2桁の減少となっている。

業種別でも減少が目立つ。複合サービス事業で前年同月比92.0%の大幅減少となったのを始め、金融・保険業(同48.0%減)、電気・ガス・熱・水道業(同44.2%減)、飲食店・宿泊業(同43.5%減)、建設業(同30.0%減)と続き、12業種中10業種が減少となっている。一方、増加した業種はサービス業(その他、同14.6%増)、情報通信業(同13.1%増)の2業種であった(図表6)。(井上武史)

図表6 労働時間指数(所定外)の推移 規模30人以上



□企業倒産

～2月以降は沈静化し、金額も件数も

減少傾向となる～

東京商工リサーチ福井支店発表による2009年8月の企業倒産は6件発生し、8億5,400万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は増減なし、負債総額では6億5,400万円の減少となった。件数では今年最も少なく、8月でもみても過去10年間で最も少なくなっている。金額では2月の大型倒産以来再び従来の水準に戻るとともに、件数でも減少傾向が続いている。

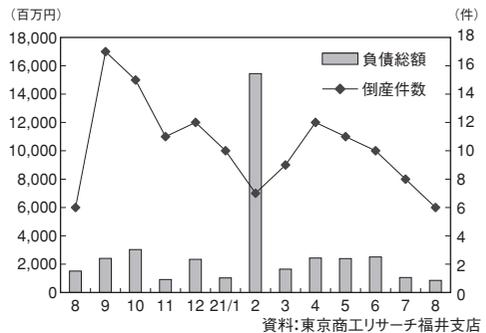
規模別では5億円以上の倒産がなく、1億円未満が4件、1億円以上5億円未満が2件発生している。特に創業30年以上の倒産が3件と半数を占めており、古株業者の倒産が目立っている。

業種別では一般精密・機械工具、運搬・電気機械機器、繊維工業、衣服・繊維製品、建設業、金融・証券・保険他でそれぞれ1件であった。

原因別では、販売不振が5件、8億3,900万円と大半を占め、他社倒産の余波が1件、1,500万円となっている(図表7)。

東京商工リサーチによると、この小康状態では緊急保証制度の抑制効果が働いているが、実態は依然として収益悪化に歯止めがかからず、今後の倒産増勢も懸念されるとしている。(井上武史)

図表7 企業倒産の推移



資料:東京商工リサーチ福井支店